

米国リバーサル戦略 ツインαネオ(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米国2αネオ



第18作成期 2023年6月6日から2023年12月5日まで

第103期 決算日 2023年7月5日

第104期 決算日 2023年8月7日

第105期 決算日 2023年9月5日

第106期 決算日 2023年10月5日

第107期 決算日 2023年11月6日

第108期 決算日 2023年12月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	3,442円
純資産総額(作成期末)	1,425百万円
騰落率(当作成期)	+9.8%
分配金合計(当作成期)	250円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

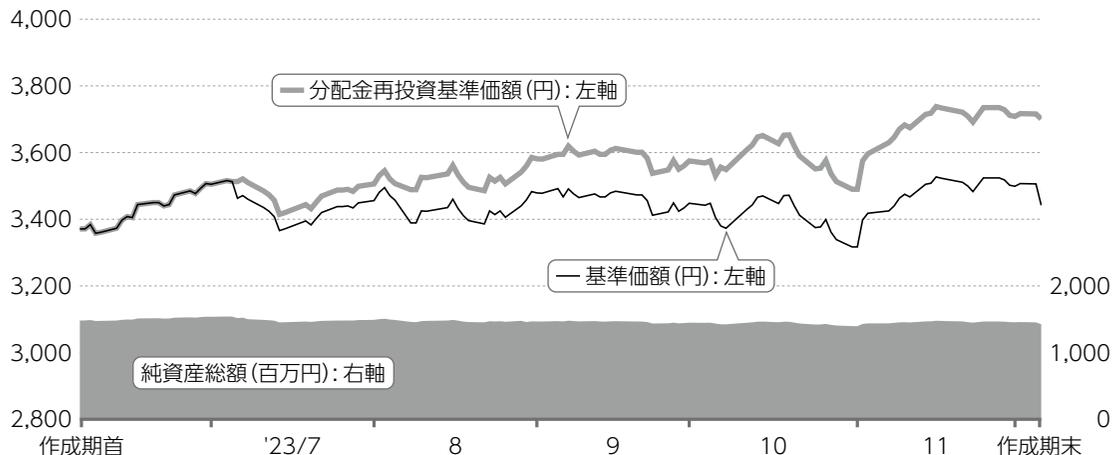
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,371円
作成期末	3,442円 (当作成期既払分配金250円(税引前))
騰落率	+9.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- 8月初めから10月末にかけて調整したものの、期間を通じてみると、インフレの収束期待や生成AIに対する期待などから米国株式市場が上昇したこと
- 期間を通じてみると米ドル高・円安となったこと

1万口当たりの費用明細(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.671%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は3,444円です。
(投信会社)	(8)	(0.219)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	23	0.676	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

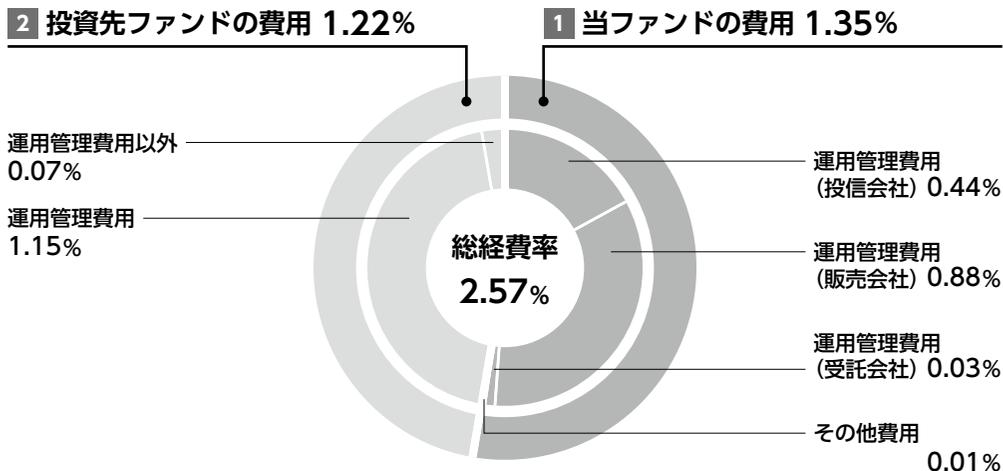
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.57%
1 当ファンドの費用の比率	1.35%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.15%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

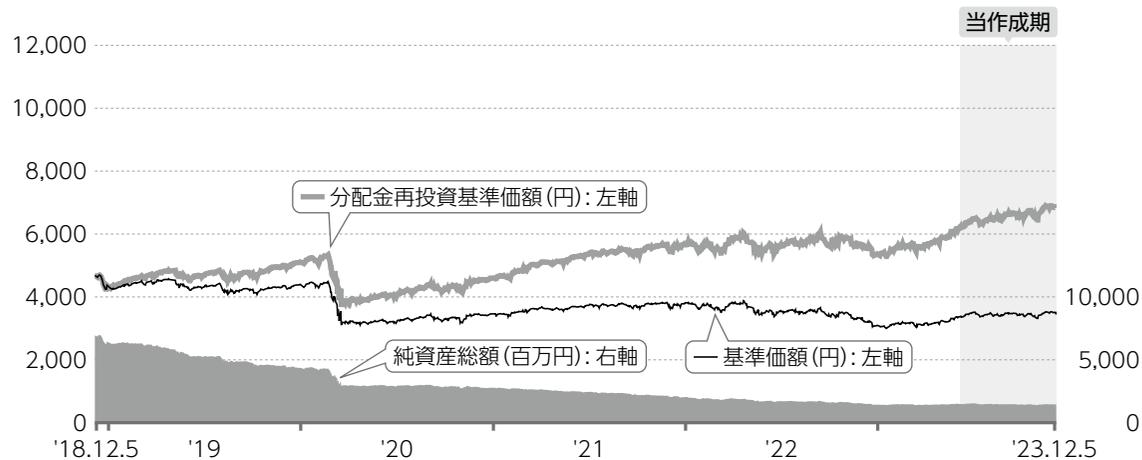
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.57%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月5日から2023年12月5日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.5 決算日	2019.12.5 決算日	2020.12.7 決算日	2021.12.6 決算日	2022.12.5 決算日	2023.12.5 決算日
基準価額	(円)	4,674	4,251	3,417	3,634	3,216	3,442
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	650	475	425	525	450
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	5.7	-8.1	19.6	2.6	22.6
純資産総額	(百万円)	6,907	4,391	2,776	2,039	1,500	1,425

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

期間における米国株式市場は上下に振れたものの、期間を通じてみると上昇しました。また、為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期間の初めから、インフレの低下や利上げの終了に対する思惑などを背景に米国株式市場は上昇しました。しかし、7月下旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)で再利上げが行われ、FRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な金融政策の長期化懸念が強まると、10月下旬にかけて米国株式市場は下落基調となりました。その後、期間末にかけては利上げ終了期待が高まり、米国株式市場は反発しました。

為替市場

期間末の米ドル・円は、期間の初めと比較して米ドル高・円安となりました。7月前半や11月中旬以降に米ドル安・円高となる局面はあったものの、米国の長期金利(10年国債利回り)の上昇やFRBのタカ派的な金融政策の長期化懸念などから、期間を通じては米ドル高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

当ファンド

主要投資対象である「コロンビア・US コントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス」を、期間を通じて高位に組み入れました。

コロンビア・US コントラリアン・ ファンド ツイン α ネオクラス

当ファンドの運用戦略であるリバーサル戦略(ファンダメンタルズ(基礎的条件)分析および株価水準を考慮した逆張り投資)に基づき、現物株式ポートフォリオを運用しました。

また、米国株価指数(原則としてS & P 500指数とします。)のコールオプションの売りを行う「株式カバードコール戦略」および円に対する米ドルのコールオプションの売りを行う「通貨カバードコール戦略」を活用し、運用を行いました。

現物株式ポートフォリオは、S & P 500指数をアウトパフォームしました。

期間における主な売買としては、NIKE, Inc.やUnited Parcel Service, Inc.などを新規に購入した一方でMedtronic Plc、Johnson & Johnsonなどを売却しました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	50	50	25	50	25	50
(対基準価額比率)	(1.42%)	(1.45%)	(0.72%)	(1.46%)	(0.72%)	(1.43%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	50	50	25	50	25	50
翌期繰越分配対象額	3,047	2,997	2,972	2,922	2,897	2,847

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツイン α ネオクラス」への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

コロンビア・USコントラリアン・ ファンド ツイン α ネオクラス

米国市場に対する最大のマクロ問題は、利上げの影響が遅れてあらわれ、景気が低迷する可能性があることです。また、グローバルで見ても地政学リスクは残り、不安定な環境が継続しています。様々な経済シナリオに対して、リバーサル戦略を採用

する当ファンドのポートフォリオは非常にバランスが取れていると考えています。

当ファンドでは、ポートフォリオの長期的価値を創造する可能性のある投資候補を選択する上での出発点として、市場に広がる悲観論に着目しており、それらの悲観論により株価が下落している銘柄を調査対象として、逆張りの投資プロセスを忠実に守っています。非常にボラティリティ(価格変動性)が高く、流動的な市場環境の中でリスクに留意しつつ、長期にわたり上手く機能してきた逆張りプロセスを進める方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

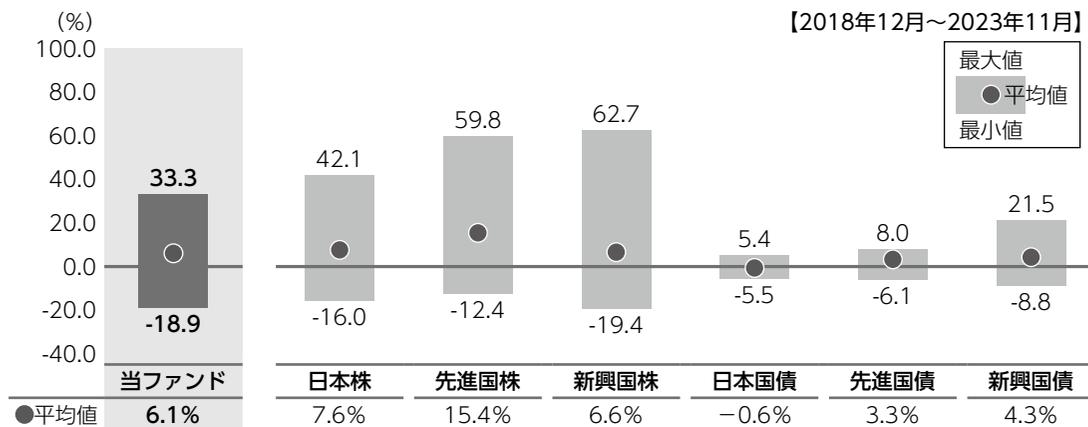
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2014年12月12日から2024年12月5日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、オプションプレミアムの確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラス 米国の株式等 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国株式を実質的な投資対象とし、リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラス」における株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル(逆張り)戦略により行います。外国投資信託証券における株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への投資に加え、ツインαネオ戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

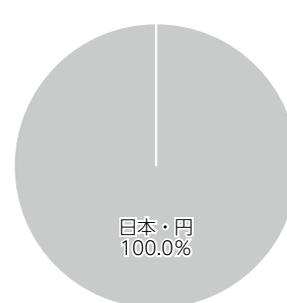
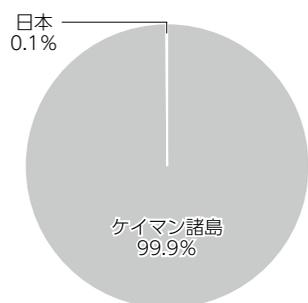
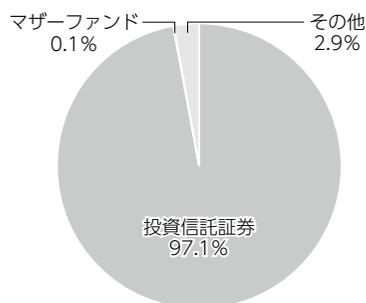
当ファンドの組入資産の内容(2023年12月5日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラス	97.1%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	2.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
		2023年7月5日	2023年8月7日	2023年9月5日	2023年10月5日	2023年11月6日	2023年12月5日
純資産総額	(円)	1,517,558,251	1,460,064,803	1,467,415,275	1,424,313,485	1,438,729,594	1,425,368,295
受益権総口数	(口)	4,382,058,451	4,307,876,632	4,232,471,111	4,214,208,088	4,200,434,356	4,141,350,023
1万口当たり基準価額	(円)	3,463	3,389	3,467	3,380	3,425	3,442

※当作成期における、追加設定元本額は113,831,153円、解約元本額は365,607,333円です。

組入上位ファンドの概要

コロンビア・USコントラリアン・ファンド ツインαネオクラス (2021年10月1日～2022年9月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「コロンビア・USコントラリアン・ファンド」の情報で、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

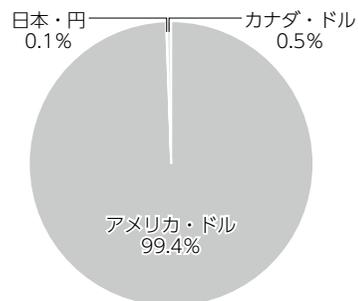
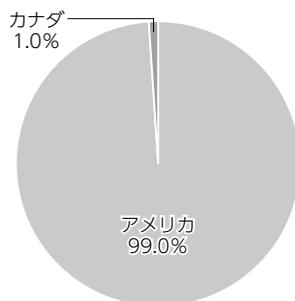
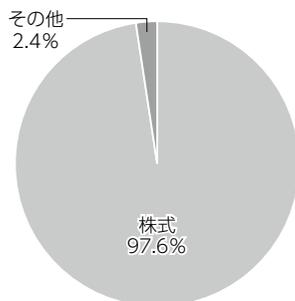
組入上位銘柄

(基準日：2022年9月30日)

	銘柄名	業種名	比率
1	Microsoft Corporation	情報技術	6.8%
2	Apple Inc.	情報技術	6.8%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	4.6%
4	Johnson & Johnson	ヘルスケア	3.6%
5	Berkshire Hathaway Inc. Class B	金融	3.0%
6	Walmart Inc.	生活必需品	2.5%
7	Chevron Corporation	エネルギー	2.3%
8	Eli Lilly and Company	ヘルスケア	2.2%
9	Wells Fargo & Company	金融	2.1%
10	T-Mobile US, Inc.	コミュニケーション・サービス	1.9%
	全銘柄数	75銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年9月30日です。